



2022年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月9日

上場会社名 アゼアス株式会社
 コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

四半期報告書提出予定日 2022年3月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績(2021年5月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	6,904	6.4	248	54.5	254	58.9	163	62.9
2021年4月期第3四半期	7,379	0.1	546	79.9	619	96.9	441	103.5

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 195百万円 (56.1%) 2021年4月期第3四半期 444百万円 (121.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	29.08	
2021年4月期第3四半期	78.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	8,186	6,165	75.3
2021年4月期	8,644	6,138	71.0

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 6,165百万円 2021年4月期 6,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		30.00	30.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年4月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,754	4.4	377	52.5	405	53.8	263	57.6	46.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期3Q	6,085,401 株	2021年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	2022年4月期3Q	444,047 株	2021年4月期	456,847 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期3Q	5,635,974 株	2021年4月期3Q	5,628,554 株

(注)期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2022年4月期3Q 180,900株、2021年4月期 113,700株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年4月期3Q 117,874株、2021年4月期3Q 113,700株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延に左右される形で一進一退の状況が続きました。本年に入ってから感染力の強い変異株が流行し、個人のサービス消費回復に影響を及ぼしているほか、物流の停滞や労働力不足を背景としたサプライチェーン停滞の長期化、資源価格の高止まりや円安など企業収益の改善を制約する要因も影響し、足元では回復のスピードが鈍化しています。引き続き、これらのリスク要因には留意が必要で、今後の経済活動への影響について、先行きの不確実性は高く、慎重な見方が広がりつつあります。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業が比較的堅調に推移して業績を牽引し、売上高は6,904百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は248百万円（前年同四半期比54.5%減）、経常利益は254百万円（前年同四半期比58.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は163百万円（前年同四半期比62.9%減）となり、感染用対策資材の需要が急拡大した前年同四半期対比では、減収減益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による売上高、営業利益及び経常利益への影響は軽微であります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、第2四半期に続き、中期経営計画の重点施策の一つとして、化学物質対策、橋梁の老朽化工事対策、アスベストのばく露防止対策など、防護具（ハード）と安全・防護のノウハウ（ソフト）を組み合わせた営業活動を推進しながら、インフラ、環境分野や一般産業での継続的な需要と、家畜感染症を含めた感染症対策の緊急的な需要に対して、安定的な供給に努めてまいりました。比較的堅調ではあったものの、前年同四半期の水準は下回り、売上高は3,837百万円（前年同四半期比12.0%減）、セグメント利益（営業利益）は433百万円（前年同四半期比39.9%減）となり、減収減益となりました。収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益（営業利益）への影響は軽微であります。

機能性建材事業におきましては、需要縮小の影響を避けられず、畳関連資材については全般的に販売が減少しましたが、新製品の販売促進と利益率の改善に努め、売上高は710百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同四半期比17.1%増）となり、増収増益となりました。収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益（営業利益）への影響は軽微であります。

アパレル資材事業におきましては、食品用途や医療用途などワーキング分野を中心に、一部の副資材販売では堅調な推移となり、売上高は1,791百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は99百万円（前年同四半期比200.1%増）となり、増収増益となりました。収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益（営業利益）への影響は軽微であります。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は277百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し6,120百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し2,065百万円となりました。これは、主としてアゼアスデザインセンター秋田の衛生マスク等生産設備拡張に係る建設仮勘定の増加と機械及び運搬具の取得等で有形固定資産が増加したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて458百万円減少し8,186百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%減少し1,799百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金等の仕入債務が215百万円減少、未払法人税等が納税等で157百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し221百万円となりました。これは、主として長期借入金返済により43百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて485百万円減少し2,021百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し6,165百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が31百万円増加したためであります。なお、収益認識会計基準等の適用により減少した利益剰余金の期首残高は2百万円であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720,274	1,693,299
受取手形及び売掛金	2,243,592	1,976,336
電子記録債権	455,884	516,798
商品及び製品	1,107,581	1,618,260
原材料	152,337	150,526
仕掛品	1,910	851
その他	94,431	189,501
貸倒引当金	△11,101	△24,806
流動資産合計	6,764,909	6,120,768
固定資産		
有形固定資産	1,380,995	1,561,117
無形固定資産	79,509	87,397
投資その他の資産		
投資有価証券	134,286	127,679
その他	298,728	303,061
貸倒引当金	△13,539	△13,292
投資その他の資産合計	419,475	417,447
固定資産合計	1,879,980	2,065,962
資産合計	8,644,890	8,186,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482,644	1,237,614
電子記録債務	233,309	262,853
資産除去債務	-	3,590
賞与引当金	59,200	33,472
役員賞与引当金	24,000	-
未払法人税等	183,839	25,941
1年内返済予定の長期借入金	74,988	62,538
その他	198,756	173,706
流動負債合計	2,256,737	1,799,717
固定負債		
長期借入金	43,791	-
役員退職慰労引当金	100,160	99,250
役員株式給付引当金	31,025	34,519
退職給付に係る負債	71,564	79,284
資産除去債務	3,590	-
その他	-	8,573
固定負債合計	250,131	221,627
負債合計	2,506,868	2,021,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,100,341
利益剰余金	4,355,124	4,344,298
自己株式	△256,769	△256,275
株主資本合計	6,080,103	6,076,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,759	3,863
為替換算調整勘定	50,157	85,512
その他の包括利益累計額合計	57,917	89,376
純資産合計	6,138,021	6,165,385
負債純資産合計	8,644,890	8,186,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)
売上高	7,379,859	6,904,146
売上原価	5,792,717	5,529,620
売上総利益	1,587,141	1,374,525
販売費及び一般管理費	1,040,797	1,126,116
営業利益	546,344	248,409
営業外収益		
受取利息	743	2,644
受取配当金	4,795	4,041
持分法による投資利益	54,438	-
業務受託料	13,500	13,500
補助金収入	70	-
保険解約返戻金	-	290
その他	5,603	1,419
営業外収益合計	79,151	21,895
営業外費用		
支払利息	429	175
持分法による投資損失	-	12,294
為替差損	5,286	3,245
その他	71	81
営業外費用合計	5,787	15,797
経常利益	619,709	254,506
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	1,984
特別利益合計	4	1,984
特別損失		
減損損失	120	314
固定資産除却損	529	120
投資有価証券評価損	948	-
特別損失合計	1,597	435
税金等調整前四半期純利益	618,115	256,055
法人税、住民税及び事業税	153,633	69,834
法人税等調整額	22,837	22,293
法人税等合計	176,471	92,127
四半期純利益	441,644	163,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,644	163,927

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)
四半期純利益	441,644	163,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,936	△3,895
繰延ヘッジ損益	△545	-
為替換算調整勘定	△8,067	35,354
その他の包括利益合計	3,322	31,458
四半期包括利益	444,967	195,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,967	195,386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合に、従来は総額で収益を認識しておりましたが、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。また、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,224千円減少し、売上原価は3,895千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ671千円増加しております。販売費及び一般管理費に与える影響はありません。また、商品及び製品は524千円増加、流動負債のその他は7,385千円増加しております。利益剰余金の当期首残高は2,485千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

2. 取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入

当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度①」といいます。)を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等②」といいます。)の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度②」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①(ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①及び本制度②についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度59,793千円、113,700株、当第3四半期連結会計期間105,222千円、180,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	機能性 建材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,361,718	735,606	1,582,745	6,680,070	699,788	7,379,859	—	7,379,859
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,992	44	7,278	10,315	23,933	34,249	△34,249	—
計	4,364,711	735,651	1,590,023	6,690,386	723,721	7,414,108	△34,249	7,379,859
セグメント利益	721,028	16,669	33,190	770,888	18,841	789,730	△243,386	546,344

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額53千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△243,439千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	機能性 建材	アパレル 資材	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	3,837,433	710,501	1,791,929	6,339,864	564,282	6,904,146	—	6,904,146
外部顧客への 売上高	3,837,433	710,501	1,791,929	6,339,864	564,282	6,904,146	—	6,904,146
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	262	40	7,906	8,209	29,220	37,430	△37,430	—
計	3,837,695	710,542	1,799,835	6,348,073	593,502	6,941,576	△37,430	6,904,146
セグメント利益 又は損失(△)	433,654	19,517	99,610	552,781	△26,121	526,660	△278,251	248,409

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△466千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△277,785千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「防護服・環境資機材」の売上高は3,066千円減少、セグメント利益は829千円増加し、「機能性建材」の売上高は204千円減少、セグメント利益は204千円減少し、「アパレル資材」の売上高は46千円増加、セグメント利益は46千円増加しております。